

不法投棄未然防止事業協力 個別協力案件

No.9	都道府県名:神奈川県			市町村等名:横浜市				
対象地域:横浜市全域			世帯数※: 1,443,350世帯		人口数※: 3,579,628人			
防止事業				引渡事業				
実施期間	平成22年6月1日 ~ 平成23年1月31日			実施期間	平成22年11月1日 ~ 平成23年1月31日			
内容	夜間不法投棄監視パトロール、夜間警報装置の設置、防止看板の設置			不法投棄された特定家庭用機器廃棄物の回収・輸送方法	職員が回収し、市内の一時保管場所に運搬する。一時保管場所から指定引取場所までの運搬は、第三者に委託して行う。			
対象地域における特定家庭用機器廃棄物の不法投棄量等		エアコン	テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機	合計		
	平成19年度(台)	54	1,275	955	490	2,774		
	平成20年度(台)	61	1,143	715	401	2,320		
	平成21年度(7月まで)(台)	16	582	257	181	1,036		
	事業実施後年間目標(台)	55	800	500	280	1,635		
	平成20年度からの削減率(%)						29.5%	
		防止事業			引渡事業		合計	
		防止費目			小計	撤去等費用		再商品化等料金
		設備費	労務費	その他経費				
上限額(千円)		3,850	10,920	0	(14,770)	916	1,831	(17,517)
助成率(%)		50%			100%			

※:世帯数及び人口は、平成17年国勢調査